

義務化してからは間に合わない、 住宅省エネルギー化!!

千葉県木造住宅生産体制強化推進協議会

現在の日本の平均気温は 上昇の一途

異常高温日が増え、熱帯夜や猛暑日が増加。その分冷房使用が増し、温暖化をさらに進めています。そのため、住宅での低炭素化、つまり省エネルギー化が課題となっています。

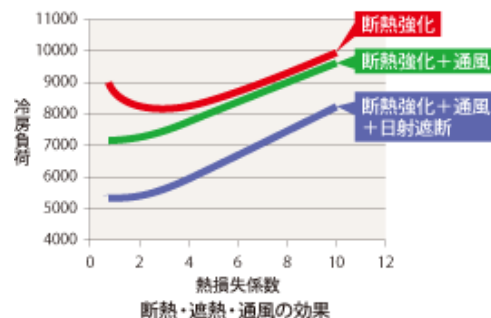
さらに、大震災を機に電力供給が低下し使えるエネルギーが制約されています。

住宅内に生じる温度むらをもたらす問題

断熱化には暖房室内の温度差および暖房室とトイレ・浴室などの非暖房室との温度差を少なくできるメリットも。これが低い温度でも快適で温度むらがない住空間を実現し、部屋間の急激な温度変化によるヒートショックの予防にもなります。

近年増加している熱中症

室内での熱中症が増加。一方、省エネのためエアコンの温度を下げすぎないようにとの声も。これに対して、断熱化と適切な通風、日射遮蔽は室温を低下させます。



(出典：2020年を見据えた住宅の断熱化技術開発委員会(HEAT20)報告会資料)

適切な断熱化はエネルギーインフラが途絶えたとき温度降下を防ぐ

災害や事故等で冬期にエネルギーインフラが途絶えると、暖房設備が使えません。断熱化してあれば、温度降下をある程度防げます。



非暖房時の温度降下 → 0.4~0.7 [deg°C/h]

暖房停止後の温度降下は外気にくらべゆるやか

厳寒期の平成11年基準対応住宅の実測結果

(出典：北方建築総合研究所測定結果より)

年金生活時の光熱費の削減

年金は減少傾向にあり、光熱費が高齢者の生活を圧迫していますが、断熱化してあれば、光熱費を少なくすることができます。

住宅省エネルギー化、

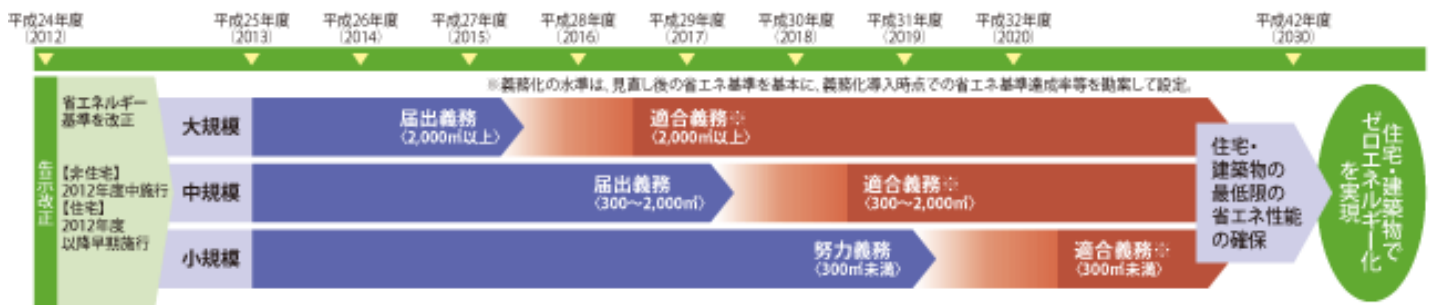
義務化はすぐそこ!!

大工・工務店にとって適正な断熱技術の習得は必須で、

これから地域の人々の安全で快適な住生活に寄与します。

国の「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策の中間報告では、平成32年までに新築住宅の省エネルギー基準への100%適合化を目指しています。大工・工務店にとって断熱化等の住宅の省エネルギー化技術習得の大きなチャンスです。技術の習得は同時に、低炭素化社会の実現と地域の人々の生活向上にも寄与します。

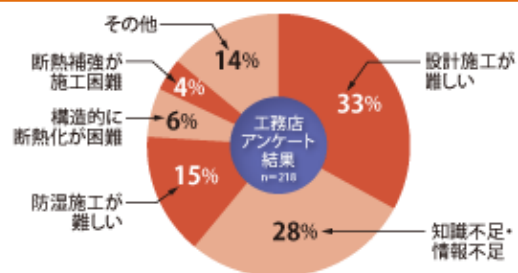
今後の省エネ施策のロードマップ



(出典: 「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ) をもとに作成)

住宅省エネルギー技術を活かす場

大規模建築物の省エネ基準適合率は約9割に達していますが、戸建住宅はまだ5~6割程度。しかも、戸建住宅の約4割を供給している大工・工務店では省エネ基準適合率は2~3割ほどです。



省エネ基準適合住宅を供給できなかった技術的な理由
(出典: 国土交通省 講演資料「地域における木造住宅生産体制強化に向けた施策について」より作成)

住宅のストック全体に対する新築供給の割合を考えると、既存の住宅の省エネルギー性能の向上は、新築住宅に対する以上に重要です。

リフォームにおいてきめ細かな対応ができる地域の大工・工務店の活躍の場が増えてきています。(リフォーム市場の拡大)

住宅のライフサイクル全体を通じたCO₂の排出量を削減するには、地域材を活用した木造住宅の一層の供給が重要です。ここでも地域の大工・工務店の活躍が大いに期待できます。